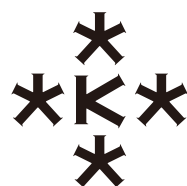


2025年度4月入学
大学院入学試験
経営学研究科

募集要項

※本要項の内容に変更が生じた場合、本学入試情報サイトでお知らせしますので、併せてご確認ください。



つながる力。

大阪経済大学

OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

CONTENTS

目 次

募集人員・試験日程 試験時間・配点	2
個別入学資格審査について	3
選考方法 一般入試	4
学内特別入試	5
学内飛び級入試(春季のみ)	6
社会人入試	7
サテライトコース(北浜社会人入試)	8
外国人留学生入試	9
出願手続	10-11
出願時の注意事項	11
検定料 受験および就学上の配慮について	12
出願書類記入上の注意(志願票等記入見本)	13
試験当日の注意 受験上の注意	14
合格発表 入学手続	15
入学時納付金納付後の入学辞退について 入学金、学費および諸会費(委託徴収金) 奨学金制度	16
入試情報開示について 志願者の個人情報保護について	17
経営学研究科 経営学専攻 3つのポリシー	18
本学への道順	

募集人員・試験日程

研究科	専攻・課程	募集人員 ^{※1}	時 期	試 験 日	試験場
経営学研究科	経営学専攻 修士課程	50名	秋 季	【税法ゼミ以外】 2024年9月21日(土) 【税法ゼミ】 ^{※2} 2024年9月21日(土)・22日(日)	本学 大隅キャンパス (試験会場は当日 掲示します)
			春 季	【税法ゼミ以外】 2025年2月15日(土) 【税法ゼミ】 ^{※2} 2025年2月15日(土)・16日(日)	

※1 募集人員は、2025年度入学の全入試制度を合計したもの

※2 税法ゼミ志望者は2日間受験すること

試験時間・配点

試験科目のうちいずれか1つでも受験しなかった場合は、合否判定の対象となりません。

税法ゼミ以外を志望する者

入試種別	試験科目	試験時間	配点
一般入試	専門科目(2科目)	9:20～10:50(90分)	各50点
	口頭試問	13:30～	100点
学内飛び級入試(春季のみ) (1次試験) [※]	専門科目(1科目)	9:20～10:05(45分)	100点
	口頭試問	11:30～	100点
学内特別入試、社会人入試 サテライトコース (北浜社会人入試)	口頭試問	9:30～	100点
外国人留学生入試	専門科目(1科目)	9:20～10:50(90分)	100点
	外国語	11:20～12:50(90分)	100点
	口頭試問	13:30～	100点

※学内飛び級入試の第1次試験合格者に対し書類審査を行います。

税法ゼミを志望する者

入試種別	試験科目	試験時間	配点
1日目	一般入試	専門科目(2科目)	各50点
	学内飛び級入試(春季のみ) (1次試験) [※]	専門科目(1科目)	100点
	学内特別入試 サテライトコース (北浜社会人入試)	小論文	100点
	外国人留学生入試	専門科目(1科目)	100点
		外国語	100点
2日目	1日目のすべての 入試種別	口頭試問	100点

※学内飛び級入試の第1次試験合格者に対し書類審査を行います。

○税法ゼミの指導教員は入学ガイダンス前に決定します。入試における基礎的な法的思考能力(考察力、文章表現力、論理的思考力など)をみて、税法以外の法律系担当教員の研究指導を受けていただく場合があります。

出
願

受
験

合
格
後

入
試
概
要

そ
の
他



個別入学資格審査について

制度の概要

大学院における「個別入学資格審査」とは、本学大学院において、**日本の大学を卒業した者**と同等以上の学力があるかどうかを認定する審査です。認定された者は本学大学院に出願することができます。

対象者

一般入試、社会人入試、サテライトコース（北浜社会人入試）における出願資格（1）～（8）、または外国人留学生入試における出願資格（1）（2）に記載された要件に該当しない者で、2025年4月1日までに22歳に達する者。ただし、サテライトコース（北浜社会人入試）の受験を希望する者は、大学院入学時において社会人（有職者）としての実務経験が4年以上かつ2025年4月1日までに24歳に達する者。

申請期間

【秋季】2024年 6月24日(月)～ 7月 4日(木) [締切日必着]

【春季】2024年11月11日(月)～11月21日(木) [締切日必着]

必要に応じ面接を課す場合があります。

提出書類

①～④は、所定の用紙を下記の本学入試情報サイトの「入試情報・学費 ▶ 大学院入試」からダウンロードしてください。



<https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/admissions/graduate/>

①個別入学資格審査 申請書

②個別入学資格審査 自己推薦書

大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が判断するために必要な事実を記述してください。枚数に制限はありません。必要な事実には、実務経験で培った技術や過去の業績、研究歴やその業績、取得資格等を含みます。なお、参考となる資料があれば併せて提出してください。ただし、提出された資料は返却できません。

③個別入学資格審査 志望理由書

④個別入学資格審査 研究計画書

⑤最終学校成績証明書および卒業証明書【**原本**】（申請時の情報が正しく記載されたものに限りします。）

- ・ 日本語・英語・中国語以外の言語で記載されている場合は、各々の日本語訳もしくは英語訳を添付してください。
- ・ 申請時に本学大学院研究生として在籍している者は、提出を免除します。
- ・ 提出書類で原本が1部しかなく、再取得が不可能な場合は、原本から正しく複製されたもの（certified copy）であることの証明を受けた後、提出してください。
- ・ 中国の大学を卒業した場合、「卒業証明書」および「成績証明書」を提出する代わりに、中国教育部のホームページ（<https://www.chsi.com.cn/>）または、CHSI中国學歷・学籍認証センター日本代理機構が発行する「學歷認証報告書」「成績認証報告書」による提出も認めます。発行には一定時間を要しますので、十分な時間の余裕を持って申し込んでください。

⑥返信用封筒（市販の長形3号封筒の宛先に返信先住所を記入し、344円分の切手*を貼ってください。）

※郵便料金が改定された場合は【封書定形料金（25g以内）+速達料金】

申請方法

市販の封筒を使用し、提出書類一式をすべて揃え、「**速達 簡易書留**」で郵送してください。

【送付先】〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学 入試部 宛

結果通知

秋季は2024年7月下旬、春季は2024年12月上旬に、提出された返信用封筒を使って通知します。



選考方法

一般入試

■出願資格

次の各項のいずれかに該当する者。

- (1) 日本の大学を卒業した者、または2025年3月までに卒業見込みの者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程^{※1}を修了した者、または2025年3月までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者、または2025年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者、または2025年3月までに修了見込みの者
- (6) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること。その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)を文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または2025年3月までに修了見込みの者
- (7) 旧制学校等を修了した者(昭和28年文部省告示第5号第1号～第4号、昭和30年文部省告示第39号第1号)
- (8) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者(昭和28年文部省告示第5号第5号～第12号、昭和30年文部省告示第39号第2号)、または2025年3月までに修了見込みの者
- (9) 本学大学院において、個別入学資格審査^{※2}により認めた者

※1 本学では高等教育自学考试は16年の課程に含めません。個別入学資格審査で認定を受けてください。

※2 P.3「個別入学資格審査について」をご覧ください。

■試験科目

試験科目	内 容
専 門 科 目	経営学、会計学、商学、民法、商法・会社法、税法 [*] 、英語から2科目選択 ・選択した科目を志願票に記入すること ・英語受験者には、英和辞典を試験当日貸与します
口 頭 試 問	研究計画書に基づき行います

※税法ゼミを志望する者は、専門科目「税法」を必ず受験すること。

学内特別入試

■出願資格

次の(1)(2)の条件をすべて満たしている者。

(1) 本学4年次(7セメスター以上)に在籍し、2025年3月までに卒業見込みの者

(2) 3年次修了(6セメスター修了)までに、卒業必要単位90単位以上を修得し、下記(a)(b)(c)のいずれかを満たしている者^{※1}

(a) 上記の卒業必要単位のうち、高得点の科目順に90単位を選び、その平均点が75点以上であること^{※2}

(b) 下記のうち、いずれか1つに該当する者

ア. 中小企業診断士1次試験合格者

イ. リテールマーケティング(販売士)検定1級の4科目以上の合格者

ウ. 税理士試験の1科目以上の合格者

エ. 日本商工会議所簿記検定1級合格者

オ. 実用英語技能検定準1級以上合格者

カ. 国際連合公用語英語検定B級以上合格者

キ. TOEIC(Test of English for International Communication)のスコアが730点以上の者

ク. TOEFL(Test of English as a Foreign Language)のスコアがiBT79点(PBT550点、CBT213点)以上の者

ケ. 法学検定2級以上合格者

コ. ビジネス実務法務検定2級以上合格者

サ. 宅地建物取引主任者試験合格者

(c) 演習担当教員または学部長から推薦された者

※1 「卒業必要単位90単位」には、編入学等のため含めないと到達できない場合に限り、単位認定科目を含めることができます。

※2 平均点算出の際は単位認定科目を除きます。

■試験科目

税法ゼミ以外を志望する者

試験科目	内 容
□ 頭 試 問	研究計画書に基づき行います

税法ゼミを志望する者

試験科目	内 容
小 論 文	専門分野に関する問題を出題
□ 頭 試 問	研究計画書に基づき行います

学内飛び級入試(春季のみ)

■出願資格

次の(1)(2)の条件をすべて満たしている者。

- (1) 本学3年次(6セメスター)に在籍している者。ただし、休学期間は在学期間に含まれません。また、在学留学制度により他大学に在学した期間は在学期間とみなします。
- (2) 3年次春学期(5セメスター)修了時に、所属学部における卒業に必要な修得単位100単位以上*を修得し、かつその平均点が80点以上の者(ただし、修得単位数が100単位をこえる場合には高得点の科目の順に100単位を選び、その平均点をとる。)

※編入学等のため修得単位が「卒業に必要な修得単位100単位」に到達できない場合に限り、単位認定科目を含めることができます。その場合平均点は、その科目を除いて算出します。

■試験科目

【第1次試験】

試験科目	内 容
専 門 科 目	経営学、会計学、商学、民法、商法・会社法、税法*から1科目選択 ・選択した科目を志願票に記入すること
口 頭 試 問	研究計画書に基づき行います

※税法ゼミを志望する者は、専門科目「税法」を必ず受験すること。

第1次試験合格発表 P.15参照

【第2次試験】

第1次試験合格者に対し書類審査を行います。

3年次(6セメスター)修了時に、所属学部における「卒業に必要な修得単位数」が112単位以上であり、かつ成績が優秀である者を最終合格者とします。

最終(第2次試験)合格発表 P.15参照

注意事項

合格者は、2025年3月31日までに本学(学部)の退学手続きを執ってください。また、大学は「中途退学」となりますので、大学卒業を要件としている資格試験等を受験できない場合があります。

社会人入試

税法ゼミを志望する者は、社会人入試には出願できません。

税法ゼミを志望する場合は、「一般入試」・「学内特別入試」・「学内飛び級入試」・「サテライトコース（北浜社会人入試）」・「外国人留学生入試」のいずれかに出願してください。

■出願資格

次の各項のいずれかに該当し、社会人（有職者）としての実務経験が大学院入学時において2年以上の者。

- (1) 日本の大学を卒業した者、または2025年3月までに卒業見込みの者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程^{※1}を修了した者、または2025年3月までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者、または2025年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者、または2025年3月までに修了見込みの者
- (6) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であること。その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）を文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または2025年3月までに修了見込みの者
- (7) 旧制学校等を修了した者（昭和28年文部省告示第5号第1号～第4号、昭和30年文部省告示第39号第1号）
- (8) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者（昭和28年文部省告示第5号第5号～第12号、昭和30年文部省告示第39号第2号）、または2025年3月までに修了見込みの者
- (9) 本学大学院において、個別入学資格審査^{※2}により認めた者

※1 本学では高等教育自学考试は16年の課程に含めません。個別入学資格審査で認定を受けてください。

※2 P.3「個別入学資格審査について」をご覧ください。

■試験科目

試験科目	内 容
□ 頭 試 問	研究計画書・職務経歴書に基づき行います

サテライトコース(北浜社会人入試)

- ・サテライトコース(北浜社会人入試)は企業経営者や管理職などの企業人、税理士や中小企業診断士などの専門職業人など、働きながら学ぶことを目的としたコースです。
- ・講義は主に北浜キャンパスで開講されます。
- ・サテライトコース(北浜社会人入試)は、一般社会人入試と指定企業推薦入試(春季のみ)に分かれます。

■出願資格

次の各項のいずれかに該当し、社会人(有職者)としての実務経験が大学院入学時において2年以上の者。

- (1) 日本の大学を卒業した者、または2025年3月までに卒業見込みの者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程^{*1}を修了した者、または2025年3月までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者、または2025年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者、または2025年3月までに修了見込みの者
- (6) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であること。その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)を文部科学大臣が定める日以後に修了した者、または2025年3月までに修了見込みの者
- (7) 旧制学校等を修了した者(昭和28年文部省告示第5号第1号～第4号、昭和30年文部省告示第39号第1号)
- (8) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者(昭和28年文部省告示第5号第5号～第12号、昭和30年文部省告示第39号第2号)、または2025年3月までに修了見込みの者
- (9) 本学大学院において、個別入学資格審査^{*2}により認めた者

※1 本学では高等教育自学考试は16年の課程に含めません。個別入学資格審査で認定を受けてください。

※2 P.3「個別入学資格審査について」をご覧ください。

■試験科目

税法ゼミ以外を志望する者

試験科目	内 容
□ 頭 試 問	研究計画書・職務経歴書に基づき行います

税法ゼミを志望する者

試験科目	内 容
小 論 文	専門分野に関する問題を出題
□ 頭 試 問	研究計画書・職務経歴書に基づき行います

外国人留学生入試

本学大学院外国人留学生入試の出願に際しては、「出入国管理及び難民認定法」による「留学」の在留資格を取得または更新できることが条件です。

■出願資格

次の(1)～(3)のいずれかに該当する者。

- (1) 外国において、学校教育における16年の課程^{*1}を修了した者、または2025年3月までに修了見込みの者
- (2) 外国人留学生として日本の大学を卒業した者、または2025年3月までに卒業見込みの者
- (3) 本学大学院において、個別入学資格審査^{*2}により認めた者

※1 本学では高等教育自学考试は16年の課程に含めません。個別入学資格審査で認定を受けてください。

※2 P.3「個別入学資格審査について」をご覧ください。

■海外からの受験

- (1) 海外在住者の受験は4月入学入試(秋季)のみとします。
- (2) 本学では志願者に対し発行できるものは受験票のみとなります。受験票以外の書面は発行できません。
- (3) 本学が発行する受験票や合否通知等の送付先は、日本国内の住所のみとします。
- (4) 出願手続後、受験のための短期査証が取得できなかった場合でも、検定料はお返ししません。事前に査証取得に関する要件を充分確認してください。
- (5) 出願書類「住民票の写し」「在留カードの両面コピー」を「パスポートのコピー(氏名、番号、査証内容の記載および写真の貼ってあるすべてのページのコピー)」に代えて提出することができます。
- (6) 出願書類に不備があり、出願期間中に提出が間に合わない場合は受理できません。
- (7) 出願書類に虚偽の記載がある場合には、入学を取り消すことがあります。

■試験科目 試験はすべて日本語で行います。

試験科目	内 容
専 門 科 目	経営学、会計学、商学、民法、商法・会社法、税法*から1科目選択 ・選択した科目を志願票に記入すること
外 国 語	日本語 ・試験当日、国語辞典を貸与します
口 頭 試 問	研究計画書に基づき行います

※税法ゼミを志望する者は専門科目「税法」を必ず受験すること。

出願手続

出 願 期 間	【秋季】2024年8月19日(月)～8月29日(木) 締切日必着 【春季】2025年1月 6日(月)～1月16日(木) 締切日必着
出 願 方 法	郵送に限ります。同封の出願用封筒にて速達 簡易書留で送付してください。
出 願 宛 先	〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学 入試部

出 願 書 類

◎：提出必須 ○該当者のみ提出要

提 出 書 類		注 意 事 項	一般 飛び級	学内 特別	社会人	留学生	サテライト 社会人 (一般) 指定 企業	
1	志願票	本学所定の用紙を使用してください。 必要に応じ、裏面も忘れずに記入すること。	◎	◎	◎	◎	◎	◎
2	写真票	1枚 入学が許可された場合、この写真を 学生証や教務情報等に使用します。 ●出願前3カ月以内に撮影 (白黒・カラーいずれでもOK) ●正面・上半身脱帽で、背景は無地で撮影 ●裏面に氏名を記入して、写真票に貼り付け 【使用不可のもの】 ・個人を特定しづらいもの(目に髪がかかっている、顔が小さい等) ・不鮮明なもの ・プリントアウトした写真を撮影したもの 	◎	◎	◎	◎	◎	◎
3	成績・単位修得 証明書(学部)	出身大学が作成したもの【原本】 出願時の情報が正しく記載されたものに限りします。	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	卒業(見込) 証明書(学部)	出身大学が作成したもの【原本】 出願時の情報が正しく記載されたものに限りします。 (学内飛び級入試志願者は、3年次在学証明書)	◎	◎	◎	◎	◎	◎
4	研究計画書	本学所定の用紙(手書不可、日本語で作成すること) 外国人留学生入試出願者のみ英語も可とする	◎	◎	◎	◎	◎	◎
5	資格証明書の コピー	学内特別入試の出願資格(2)(b)で出願する場合に提出 すること		○				
6	推薦書	学内特別入試の出願資格(2)(c)、または指定企業推薦 入試で出願する場合、本学所定の用紙で提出すること		○				◎
7	職務経歴書	本学所定の用紙(手書不可、日本語で作成すること)			◎		◎	◎
8	教員免許状(一種)	専修免許状取得希望者のみ 専修免許の取得を希望する科目の一種免許状のコピーもしくは は取得見込証明書を提出してください。	○	○	○	○	○	○
9	住民票の写し (コピー不可)	日本に在住している外国人は提出してください。在留資格、在 留期間、在留カードの番号の記載のあるもの。出願前1年以内 に発行されたもので、出願時の情報が正しく記載されたものに 限りします。	○	○	○	◎	○	○
10	在留カードの 両面コピー	日本に在住している外国人は提出してください。裏面に記載が ない場合も、必ず両面のコピーを提出してください。	○	○	○	◎	○	○
11	個別入学資格審査 認定通知書のコピー	個別入学資格審査により出願を許可された場合は、本学から 送付した通知書のコピーを提出してください。	○		○	○	○	○

次のページへ➡

出
願

受
験

合
格
後

入
試
概
要

そ
の
他

■ 提出書類1・4について

出願時に指導教員を選択する際は、下記の本学入試情報サイトの「入試情報・学費▶大学院入試」から各研究科の「入試ガイドライン」で最新の情報を確認した上で記入してください。

本学入試情報サイト <https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/admissions/graduate/>



■ 提出書類3について

- ・ 日本語・英語・中国語以外の言語で記載されている場合は、各々の日本語訳もしくは英語訳を添付してください。
- ・ 出願時に本学大学院研究生として在籍している者は、提出を免除します。
- ・ 提出書類で原本が1部しかなく、再取得が不可能な場合は、原本から正しく複製されたもの (certified copy) であることの証明を受けた後、提出してください。
- ・ 中国の大学を卒業した場合、「卒業証明書」および「成績証明書」を提出する代わりに、中国教育部のホームページ (<https://www.chsi.com.cn/>) または、CHSI中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する「学歴認証報告書」「成績認証報告書」による提出も認めます。発行には一定時間を要しますので、十分な時間の余裕を持って申し込んでください。
- ・ 本学卒業・修了（見込）生は入学金が免除されますので、本学卒業・修了（見込）証明書を出願時に提出してください。

■ 提出書類4・6・7について

本学入試情報サイトの「入試情報・学費▶大学院入試」からダウンロードしてください。

出願時の注意事項

- (1) 本学が指定する出願書類以外の書類を提出された場合、本学で処分します。予めご了承ください。
- (2) 記載内容に虚偽の内容がある場合は、入学を取り消すことがあります。
- (3) 受験票は、志願者数が確定し、準備が整い次第、本学から志願票に記載されている書類送付先住所に発送いたします。試験日の前日までに受験票が届かない場合は入試部までお問い合わせください。
- (4) 試験終了後の受験票未着に対するお問い合わせには一切応じません。
- (5) 旧姓で発行された証明書がある場合は、志願票の旧姓欄にも記入してください。
- (6) 国内外を問わず他大学院等に在籍し同時に本学研究科に在籍する、いわゆる二重学籍はできません。

検定料

検 定 料	35,000円(いったん納付された検定料は、返還いたしません。)												
納 付 期 間	【秋季】 2024年8月19日(月)～8月29日(木) (期間内本学口座必着) 【春季】 2025年1月 6日(月)～1月16日(木) (期間内本学口座必着)												
納 付 方 法	納付方法 ①検定料の納入は、本学所定の振込依頼書(志願票用紙と一連)を使用し、金融機関窓口で手続きしてください(ATMおよびインターネットによる振込みならびに郵便局(ゆうちょ銀行)からの振込みはできません。また、農協等で一部取り扱いえない所もあります)。 ※三井住友銀行(本・支店)窓口で振込む場合は振込手数料が無料となります。 ②検定料振込後、志願票・領収書を受取り、所定の欄に取扱銀行収納印が押印されているか確認してください。 ③領収書は切り離して各自が保管してください。 ④やむを得ずATMで振込む場合は、次の4点を承諾の上、手続きしてください。 ●振込手数料は振込者の負担となります。 ●振込依頼人名欄には「整理番号(志願票に記載)」に続けて「志願者本人名」を入力してください。 ●「利用明細書のコピー」を、出願書類に同封してください(原本は本人保管)。 ●納付期間内に本学口座必着のこと。 ※海外からの送金について(期間内本学口座必着) 海外から送金する場合は、日本における銀行の手数料を加算して、下記の口座に日本円で35,000 円(検定料)が入金されるように送金してください。 金額に不足があれば受理できません。送金小切手は取り扱いできません。 <table border="1"> <tr> <td>Bank</td><td>SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION</td></tr> <tr> <td>Branch</td><td>TENROKU BRANCH</td></tr> <tr> <td>Branch Address</td><td>6-4-20, Tenjimbashi, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka, 530-0041, Japan</td></tr> <tr> <td>Account Name</td><td>OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS</td></tr> <tr> <td>Account Number</td><td>286800</td></tr> <tr> <td>Swift Code</td><td>SMBC JP JT</td></tr> </table> 受取人宛通知事項には、志願者氏名を必ず記入してください。 Please make sure to write the applicant's name in the Message to Payee field.	Bank	SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION	Branch	TENROKU BRANCH	Branch Address	6-4-20, Tenjimbashi, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka, 530-0041, Japan	Account Name	OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS	Account Number	286800	Swift Code	SMBC JP JT
Bank	SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION												
Branch	TENROKU BRANCH												
Branch Address	6-4-20, Tenjimbashi, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka, 530-0041, Japan												
Account Name	OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS												
Account Number	286800												
Swift Code	SMBC JP JT												

受験および就学上の配慮について

■疾病・負傷や身体機能等の障がいのため、受験時および入学後の就学に配慮を必要とされる場合

原則として 出願する1カ月前までに 入試部へご相談ください。	➡	申請書(本学所定様式)と診断書等を提出いただき、記載内容と障がい等の程度に応じて配慮内容を決定し通知いたします。
--	---	--

※事前に施設や配慮内容等の確認が必要な場合、本学にお越しいただくことがありますので、ご承知おきください。
※出願後の不慮の事故等による負傷・急な疾病等で受験時に配慮を希望する場合は至急入試部に申し出てください。

出
願

受
験

合
格
後

入
試
概
要

そ
の
他

試験当日の注意

天候不良等による交通機関への影響に留意し、余裕を持って試験場にお越しください。

大規模な遅延、運休等が発生した場合	試験時間を繰り下げて実施することがあります。 この場合、遅刻限度を超えた時間であっても受験を認める場合があります。速やかに試験場へ向かい、監督者の指示に従ってください。 なお、受験されなかった場合の特別な措置や入学検定料の返還および追試験・再試験は行いません。
試験場への交通手段	公共交通機関を利用してください。 試験場に駐車場はありませんので、自家用車での送迎はご遠慮願います。 また、渋滞、事故等による遅刻は一切配慮いたしません。
自然災害(大雪、地震、台風、洪水等)、火災、停電、その他本学の責によらない不可抗力による事故等が発生した場合	本学の判断により試験時間を繰り下げて実施することがあります。 ただし、その際発生した受験者の負担費用、その他個人的損害について、本学はその責任を一切負いません。
試験時間の繰り下げ等変更が生じる際の本学から受験者への連絡	本学入試情報サイトで行います。 https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/ 
試験時間中の生活騒音に対する対応	特別な対応はいたしません。 (生活騒音の例) 雨・風・雷の音、交通騒音、緊急車両のサイレン、工事の音、試験室内の空調・照明の発する音、動物の鳴き声、監督者による試験実施に必要な指示・説明・巡回・打合せ等の際生じる音、他の受験者・監督者の発する音(くしゃみ、咳、鼻をすする音)等

受験上の注意

試験室では監督者の指示に従ってください。

受験票	必ず持参してください。
試験室への入室	試験当日は試験開始の20分前までに試験室へ入室してください。
遅刻限度	試験開始時刻より30分以上遅刻した場合は受験できません。
試験座席	試験室では机の上に受験番号札を置いています。 指定された席に着き、受験票は受験番号札の手前に提示してください。
試験時間中に机の上に置けるもの	受験票、黒鉛筆(シャープペンシル可)、プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り(電動式・大型のもの・ナイフ類を除く)、時計(計時機能だけのもの)、その他本学が認めたもの。 これら以外の所持品はかばんに入れて足元に置いてください。
携帯電話、スマートフォン、腕時計型端末等の通信機器、音の出る機器の使用	禁止します。 これらを時計として使用することはできません。 試験室に入る前に必ずアラーム等の設定を解除し電源を切ってかばんに入れておいてください。
時計の使用	計時機能のみのものに限りです。 時報、アラーム等音の出る設定は解除しておいてください。 計時以外の機能のついたものや機能の有無が判別しづらいもの、また音の出るものやストップウォッチ、キッチンタイマー等の場合は、試験終了まで入試本部で保管することがあります。
不正行為に該当する行為	監督者の指示に違反、または以下のような行為が認められた場合は直ちに試験の中止を命じ、全試験を無効とします。また、警察に被害届を提出する場合があります。 (1) 替玉受験 (2) 机の上に置けるもの以外(カンニングペーパー、教科書、辞書、参考書、電卓・電子辞書等の電子機器類、携帯電話・スマートフォン等の通信機器)の使用 (3) 答案の交換、他人の答案ののぞき見やそれを補助する機器の使用等 (4) 試験を妨害する、他の受験者に迷惑をかける行為をすること等

(注意) 大学周辺の路上および上新庄駅、瑞光四丁目駅付近等で合否連絡を取扱う者や下宿案内のパンフレットおよびピラ等を配布している者は、大学とは一切関係ありませんので注意してください。また最寄り駅から大学入り口付近までの間のトラブルには十分注意してください。

合格発表

合格発表日時	【秋季】 2024年10月9日(水) 10:00 【春季】 2025年 3月5日(水) 10:00 【飛び級入試(春季のみ)】 1次試験2025年3月5日(水) 10:00 2次試験2025年3月7日(金) 郵送のみ
通知書の発送	通知書は合格・不合格いずれの場合も 合格発表当日に、志願票に記載されている書類送付先住所へ速達便で発送します。 地域によって到着が異なることがありますので、ご了承ください。
本学入試情報サイトによる合格者の受験番号発表	本学入試情報サイトに合格者の受験番号を発表します(合格発表日時より2日間)。 https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/ 特に発表日当日はサイトにつながりにくい場合があります。 その際はしばらく時間をおいてアクセスしてください。 大学内での掲示は行いません。 
合否に関する電話での問い合わせ	一切応じません。

入学手続

合格者は次の入学手続を行ってください。入学手続を完了した者に入学を許可します。

入学金、学費および諸会費(委託徴収金)の納付期間	【秋季】 2024年10月9日(水)～11月 5日(火) [本学口座必着] 【春季】 2025年 3月5日(水)～ 3月19日(水) [本学口座必着] 【飛び級入試(春季のみ)】 2025年3月7日(金)～3月19日(水) [本学口座必着]
入学に必要な書類	- 合格者には、合格通知書および入学に必要な書類を送付します。記載事項に従って指定された期日(2025年3月19日)までに提出してください。 - 合格者で入学手続をしていたとしても、2025年3月31日までに卒業(修了)できない者は、入学を取り消します。 - 受験時に卒業(修了)見込の条件で入学を許可された者は、卒業(修了)証明書の提出が必要です。 - 外国人留学生入試合格者は、入学に際しては身元保証書(※)が必要になります。 ※身元保証書 - 出願時に身元保証人は必要ありませんが、入学手続時には必要となります。 - 身元保証人は、原則として独立して生計を営む者で、優先順位は次のとおりです。 ① 日本に在住する親またはその他の親族 ② 日本に在住しない親またはその他の親族 ③ ①、②ともにいない場合に限り、日本に在住する知人等 *身元保証人は、入学手続時に身元保証書及び住民票の提出が必要です。身元保証人が日本国内に在住していない場合は、保証人の住所、氏名が記載された公的機関が発行する証明書が必要です(例:中国の場合…居民戸口簿)。 *日本在住の身元保証人を得られず、本国在住の父母を保証人にする場合は、緊急時の連絡先として、本国の父母に連絡することができる日本在住の連絡人が必要です。 [日本在住の連絡人について] - 出願時に連絡人は必要ありませんが、入学手続時には必要となります。 (1) 連絡人は、在学中、留学生本人に諸問題が発生した場合は、大学と連絡を取り合うこと。 (2) 連絡人は、大学から要請がある場合には、留学生本人への連絡等適切に対応すること。 *連絡人は、日本に在住する兄弟姉妹、配偶者又はその他の親族、友人、知人等で、日本語能力が十分あり、社会人として独立して生計を営む者。 *留学生および学生は、保証人、連絡人になれません。

重要 入学時納付金納付後の入学辞退について

下記本学所定の手続きを行った者に限り、**入学金を除く納付金**を返還します。

対 象	本学所定の「入学辞退届」を提出した者。 「入学辞退届」は、『入学に必要な書類』(冊子)に綴り込んであります。
入学辞退届の提出期限	2025年3月31日(消印有効)

入学金、学費および諸会費(委託徴収金)

2025年度入学金、学費および諸会費(委託徴収金)は下表の通りです。

(単位:円)

		年 額	春学期	秋学期
入 学 金		200,000	200,000	—
学 費	授 業 料	530,000	265,000	265,000
	施設設備資金	140,000	70,000	70,000
	計	670,000	335,000	335,000
諸会費 (委託徴収金)	大阪経大会費	1,000	1,000	—
合 計		871,000	536,000	335,000

- (1) 本学卒業生、本学大学院修了生および学内飛び級入試合格者が入学する場合は、入学金が免除されます。
- (2) 私費外国人留学生には授業料減免を願い出ることができる制度があります(認定基準があります)。
詳細は、国際部へお問い合わせください。

奨学金制度

大学院経営学研究科奨学金

対 象 者	標準修了年限内に在学している者 ・ サテライトコース(北浜社会人入試)は除く
採 用 人 数	各学年最大2名
給 付 額	1学期授業料相当額(秋学期に給付)
採 用 選 考	入学成績および学業成績上位者より選考

ビジネスパーソン学業奨励金

対 象 者	サテライトコース(北浜社会人入試)での入学者 ・ 現職または同じ職種を申請時点で5年間継続している者
採 用 人 数	各学年最大20名
給 付 額	年額20万円(秋学期に給付)
採 用 選 考	入学後に申請した者のうち、入試成績および学業成績上位者より選考

担当：学生部 奨学金係 TEL:06-6328-2431(代表)



入試情報開示について

本学では受験者本人(代理人不可)から請求があれば、当入学試験の成績を開示します。
ただし、過年度(2024年度以前)の開示は行いません。

申請資格	受験者本人に限ります(代理人による申請は受け付けません)
開示内容	①科目別の得点、および総点 ②合格最低点
開示方法	開示請求があったものについて、2週間以内に郵送で成績開示書を交付します
申請期間	2025年4月2日(水)～4月25日(金)
申請方法	入試部窓口へ持参または郵送【締切日消印有効】 窓口受付は、原則として平日9:00～17:00(窓口休業日を除く)
申請に必要な書類	①入学試験成績開示申請書 (本学所定様式 本学入試情報サイトよりダウンロードしてください) ②本学入学試験の受験票<コピーは不可> 受験票を紛失した場合は、受け付けることができません お預かりした受験票は成績開示書を送付する際に同封します ③460円分切手 返信用として【封書定形料金(25g以内)+簡易書留料金】分の切手を用意してください ④受験者本人であることを証明する公的書類のコピー (学生証・健康保険証・免許証・住民票の写し等)
書類送付先・問合せ先	〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学 入試部 TEL 06-6328-2431(代表)



志願者の個人情報保護について

出願における同意事項について

●大阪経済大学では「個人情報の保護に関する法律」に基づき、出願に際し志願者から提供された個人情報を以下のように利用し、適切に管理いたします。

- (1) 入学試験実施に係わる連絡
- (2) 該当者への可否通知並びに入学手続きのための資料発送
- (3) 学生生活を開始するにあたり大学が必要と判断した事項に関する情報提供
- (4) 教育改善のための調査・研究、および個人を特定しない入試統計データ

ただし、上記の一部について、大学の指定した業者に委託することがあります。この場合も、大阪経済大学と同様、個人情報保護に十分な体制を整えた委託会社を選定し、上記以外の目的には利用いたしません。

◆以下は、志願票氏名欄への記入をもって「同意した」とし、個人情報保護法を遵守し利用いたします。

- (1) 志願票提出に際し、記入不備または本学では判断できない状況があり、著しく本人が不利益を被ると予想され、本人に連絡がつかない時に、本人に通知することなく出身学校等に連絡をとること
- (2) 今後の入試制度の展開のため、志願者が本学に提供した情報を、個人を特定できない形にして、事前に通知することなく、本学の判断により利用すること



I ディプロマ・ポリシー

(学位授与の方針)

本研究科では、『経営と法の融合』を中心に、グローバル思考で新しいビジネスの仕組みを構想・実現できる人材の育成を目標としています。この目標を踏まえ、修了に必要な要件を満たした者に修士(経営学)の学位を授与します。

学術的および実務的成果を探究することを目指すことから、学術的な研究成果を要求する修士論文に代えて実務的成果を求める特定課題研究による学位授与申請も認めています。特定課題研究とは、主に高度専門職業人を目指す学生が、実務的な特定の課題についての研究成果をまとめたものです。また、審査の客観性・透明性の確保や研究水準の向上を図る観点から、本学教員や院生が参加可能な「中間報告会」および「最終試問試験」での報告と討論を義務づけています。

※修了に必要な要件:32単位以上(内、研究指導8単位)の単位修得、かつ一定の研究成果(修士論文または課題研究レポート)の提出が必要。

II カリキュラム・ポリシー

(教育課程編成・実施の方針)

経営学研究科修士課程では、『経営と法の融合』を学際的に教授することによって、新しいビジネスの仕組みを構想し実現できる人材の育成を目標としています。経営環境のグローバル化や情報化が進展しさらに組織のコンプライアンスやコーポレートガバナンスなどの社会的責任が増大する状況下で、経営と法の両面に精通し、新しいマネジメント体系を具現化できる専門性の高い研究者・職業人そして企業人が求められています。時代の要請に応えるために、本研究科では、企業の社会的責任を根底にした革新的経営を追求する企業家精神を涵養し、学術理論の教授とともにケーススタディやグループワークなどを通じて、人材養成の目的に即した実践的能力を育成します。実社会に通じる専門性を追求するために、経営と法の2つのフィールドに分かれた11の科目ユニットを編成し、研究ならびに論文作成に係る「MBA型教育」を展開しています。

(学習成果の評価について)

- (1) 知識・技能の修得に関しては、修士学位論文の審査、各講義科目の成績評価、研究指導教員による個別評価を組み合わせる。
- (2) 思考力・判断力・表現力等の能力の評価に関しては、研究指導教員による指導と評価によって把握する。
- (3) 主体的に学びに取り組む態度に関しては、研究指導教員および履修科目担当教員による指導と評価によって把握する。

III アドミッション・ポリシー

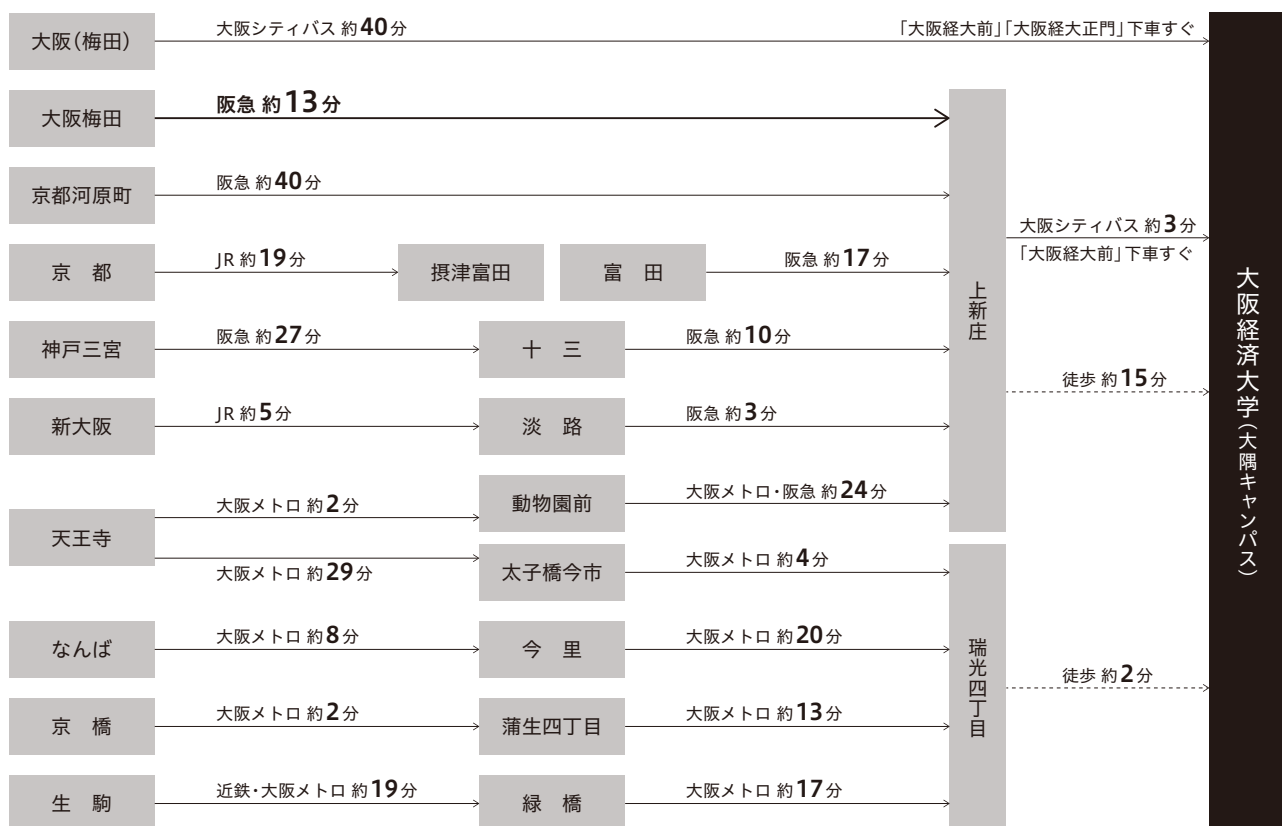
(入学者受け入れ方針)

新しいビジネスの仕組みを構想・実現できる研究者並びに高度職業人を育成するために、次のような意欲と資質を備えた学生を求めています。すなわち、高い基礎学力を備え、経営およびビジネス法分野の学術研究および実務への関心が高く、本研究科がカリキュラム・ポリシーに定める『経営と法の融合』を志す者です。経営・ビジネス法分野に関する学士相当程度の基礎知識を有するとともに、研究および論文作成について主体的に真摯に取り組む意欲が求められます。ビジネスを主導する人材育成を目指して、多様性のある教育・研究環境を構築するために、社会人入試や留学生入試、入試回数の複数化などの入試制度を通じて、多様な学生を広く国内外・学内外から受け入れる公正かつ適正な選抜を実施します。

[求める大学院生像]

本研究科が求める大学院生は、上記の方針を理解し、経営と法の両面に精通し新しいマネジメント体系を構想・実現したいという強い意欲を持った人々です。年齢や職業などは問いません。実際、企業経営者や管理職などの企業人、税理士や中小企業診断士などの専門職業人、研究者志望などの留学生や一般学生たちを受け入れています。また、税理士や不動産鑑定士、中小企業診断士の資格取得を目指す人たちも対象となります。(一定の審査要件がありますが、大卒以外の人にも個別資格審査による受験を認めています。)

ACCESS アクセス(本学への道順)



*乗り換えの時間は含んでいません。
 *実際にお越しになる際は、事前にご自身でもお調べください。
 *本学に駐車場はありません。公共交通機関をご利用ください。

